

もりやま 市議会だより

ともに考えよう 守山の未来

2024
8/1

No.174



立入が丘小学校6年生 議会学習会

～新議場での初めての議会体験！～



詳しくは、19ページをご覧ください。

Contents

- | | | | |
|--------------------|------|-----------------------------|----|
| ● 6月定例会議会報告 | 2 | ● 政務活動費の収支状況 | 17 |
| ● 常任委員会報告 | 3～5 | ● 審議結果一覧 | 18 |
| ● 特別委員会報告 | 6～8 | ● 議会活動報告・次回定例会議会等開催予定 | 18 |
| ● 視察報告 | 8 | ● 立入が丘小学校6年生 議会学習会 | 19 |
| ● 市政を問う 個人質問 | 9～17 | | |

定例会議報告

6月
定例会議

予算案件2件、条例案件4件、人事案件1件の
計7件を可決しました。
主な議案の概要は、次のとおりです。

可決

一般会計補正予算 歳入歳出補正額 4億2,339万円

補正概要

●自治会のコミュニティ活動に係る設備等の整備補助 250万円

梅田町自治会(音響整備)、立田自治会(空調整備)

●障害者グループホームの整備補助 1,228万円

●医療的ケア児地域生活サポート事業 286万円

医療的ケア児に対する必要なサービスを調整し、関係機関とのコーディネートを委託する。

●高齢者新型コロナワクチン予防接種事業 1億8,510万円

本年秋から「B類疾病の定期接種」として、高齢者等を対象に接種
(自己負担あり)を実施する。

●公立保育園等・小中学校給食物価高騰対策事業 4,100万円

保護者負担を増やすことなく、給食の質を確保するため、
国の物価高騰対策の交付金を活用し食材費を一部負担する。
(公立園260万円、小学校2,530万円、中学校1,310万円)



可決

水道事業会計補正予算 資本的支出補正額 1億980万円

補正概要

立入水源地を耐震化するにあたり、土質調査、揚水試験を行い、必要な設備の規模や配置を検討するため基本計画を策定する。

専決処分の報告 守山市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

●後期高齢者支援金等課税額に係る課税限度額の引上げ 22万円→24万円

※医療給付費分および介護納付金分は据え置く。

●均等割・平等割の軽減措置の拡大

5割軽減の対象となる世帯の軽減判定所得の算定において被保険者の数に乗ずるべき金額の引上げ
29万円→29万5,000円

2割軽減の対象となる世帯の軽減判定所得の算定において被保険者の数に乗ずるべき金額の引上げ
53万5,000円→54万5,000円

総務常任委員会

委員会協議会

わたSHIGA輝く国スポ・障スポ2025などの取り組み状況について

本年度開催のリハーサル大会の開催(下表)、情報発信や各種イベントでのPR活動など市全体での機運醸成の取り組みなどについて、説明を受け議論しました。

競技	守山市運営の大会期間等	場 所
ソフトボール	9月14日(土)～9月16日(月・祝)	市民球場
バレーボール	9月28日(土)(成年女子)	市民体育館
サッカー	10月19日(土)～10月21日(月)	ビッグレイク
	10月20日(日)	甲賀市水口スポーツの森陸上競技場
軟式野球	11月2日(土)～11月3日(日・祝)	市民球場

議員からの意見

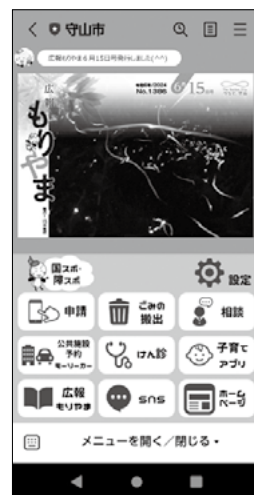
・交通渋滞など近隣住民への配慮をお願いしたい

DXの取り組みについて

「行政手続きのオンライン化」の取り組み状況、「公式LINE」・「公共施設予約システム」のキャッシュレス決済の導入(10月予定)に向けた取り組み内容、国が進める「自治体情報システムの標準化・共通化」などの説明を受け、議論しました。

【オンライン申請システム】

- ・年間利用件数の多い手続きや、自治会関係申請などを中心に順次オンライン手続きを追加
- ・市民アンケート(長期ビジョン、人権・同和問題、男女共同参画、住みやすさ指標)に活用



公式LINEイメージ

市役所内カフェの運営状況について

現状の利用状況に合わせ、賃借条件を一部見直し、専有部分を追加する旨の報告を受けました。

	現 状	見直し後
専有部分	厨房29㎡+販売カウンター7.42㎡	今までの区域+追加区域99.88㎡
賃 料	22,605円/月	93,741円/月

議員からの意見

- ・事業者がより柔軟に運営できるよう、営業時間やメニューについて議論していく必要がある。
- ・賃料の算定方法は他の公共施設と同様であり見直しについては理解するが、民間と比較すると安価ではないか。

文教福祉常任委員会

公立幼稚園配膳室整備事業の補正

令和7年4月からの公立幼稚園での給食開始にむけ、各幼稚園に配膳室を整備する

〈予算額〉 5幼稚園 7,310万円

議員からの
意見

- ・配膳室の整備は良いが、そのことで職員の負担が増えることのないよう配膳員などの雇用も検討すべき。
- ・ごはん茶碗は持参しなくてもいいようにしてほしい。

委員会協議会

「守山市子ども・子育て応援プラン2025」の策定について

就学前の子どもの教育・保育の総合的な提供をはじめ、すべての子どもと子育て家庭への支援の充実、子ども・若者の健やかな育成など、「子ども・若者計画」を包含し、包括的に子ども・子育て・若者支援に取り組む指針として策定する次期プランの説明を受け、議論しました。

計画期間：令和7年度から11年度まで（5年間）

構成(案)：・子ども・子育て・若者支援に関する制度の概要

- ・アンケート結果等からの守山市の子ども・家庭・地域の状況
- ・計画の基本的な考え方、理念 など

新たな子育て支援拠点の整備について

建設中の平和堂守山店内に整備する新たな子育て支援拠点について、整備スケジュールの見直しの報告を受けました。

実施時期	実施内容
令和6年6月～10月	内装工事設計業務
1月～3月	運営委託業者の公募および事業者の決定
令和7年4月～5月	工事業者の決定
8月～10月	改修工事
11月頃	子育て支援拠点オープン(平和堂のオープンと合わせて)

議員からの
意見

- ・新たな子育て支援拠点にはキッチンを整備してほしい。

終戦80年平和祈念碑設置事業について

終戦80年平和祈念碑は、戦没者等への追悼の意を表し、恒久平和を誓うためのもので広く市民に寄付を募る中、令和7年8月に市民運動公園内の平和の広場に設置しようとするものです。今回は、終戦80年平和祈念碑検討委員会におけるモニュメントのあり方の検討状況について報告を受けました。

〈事業費〉 約880万円

議員からの
意見

- ・祈念碑に戦没者の名前を刻銘するのか。その場合の意思確認はどうするのか。
- ・刻銘をしなかった場合の費用はどうか。

環境生活都市経済常任委員会

委員会協議会

環境学習都市宣言記念公園スポーツ施設の整備について

環境施設建設に関する付帯施設として、今年度より整備が進められている環境学習都市宣言記念公園スポーツ施設の整備について施設概要などの説明を受け、議論しました。

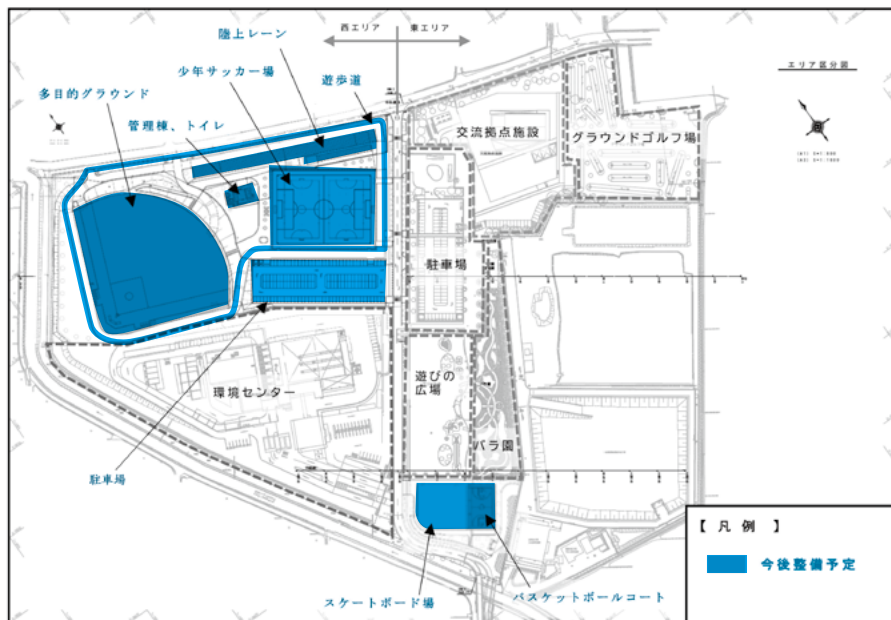
【供用開始予定】

令和7年度

スケートボード場
バスケットボールコート
西側駐車場

令和8年度

少年サッカー場
多目的グラウンド
陸上レーン



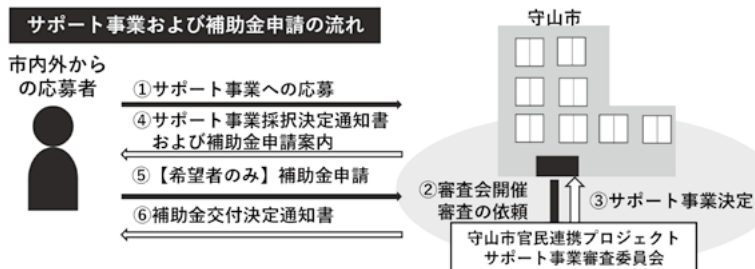
議員からの意見

- ・親子で気軽に出かけられるよう、日陰で休める場所が必要である。
- ・多目的グラウンドの維持管理についても検討が必要である。
- ・高い稼働率を確保できるような整備や取り組みが必要である。

官民連携プロジェクトサポート事業「守山を実証実験のフィールドに」について

起業家等が本市をフィールドとして地域・社会の課題解決を目指して行う実証実験を、本市が支援する「官民連携プロジェクトサポート事業」の事業内容、採択方法などの説明を受け、議論しました。

サポート事業および補助金申請の流れ



【支援内容の例】

- ・公共施設などを実証実験のフィールドとして斡旋
- ・実証実験の参加者や利用者の募集支援
- ・各種調整、法制度に関するアドバイス
- ・実証実験のPR支援
- ・実証実験に係る事業費の2/3(上限100万円)を補助

【実証実験期間】

- ・キックオフセレモニー(9月上旬)から令和7年2月28日まで

議員からの意見

- ・もっと補助金を増額してはどうか。
- ・このまちでやってよかったと思えるようなサポートが必要である。
- ・実証実験期間が短すぎるのではないか。

子育て支援対策特別委員会

本市では、令和5年度に82人の待機児童が発生したことを受け、緊急対策として令和6年4月に保育ニーズが高い1、2歳児の受け入れに特化した新園を開園するとともに、保育士の確保・定着化に向け施策を実施しました。その結果、令和6年度の待機児童数は58人と減少したものの、昨年度を上回る入所申込みがあったこと等から解消には至っておらず、待機児童の早期解消に向けた取り組みについて説明を受け、議論しました。

待機児童数の状況 (各年4月1日時点)

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
令和2年度	0	22	32	0	0	0	54
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	2	7	0	0	0	9
令和5年度	0	52	25	5	0	0	82
令和6年度	0	38	20	0	0	0	58

保育士の確保と定着化

- ・本市独自の給与上乗せ制度である「もりやま手当」等の手当や補助金の拡充
- ・保育士ケア(メンタルヘルス相談、管理職マネジメント研修、保育ソーシャルワーカー配置等)を継続実施

幼稚園の魅力向上

- ・給食の開始
弁当方式ではなく、温かいもの、冷たいものを適温で提供する食缶方式
(令和7年4月から)
- ・預かり保育の拡充
実施日・定員を拡充、預かり保育料を値下げ(令和7年4月から)



保育園の整備

- ・関西みらい銀行との連携協定に基づき、関西みらい銀行旧守山駅前支店跡地を活用し、小規模保育所を整備(令和7年6月予定)
- ・岡町・立入町地先に民間園を開設予定(令和8年4月予定)
- ・乳幼児数が前年度と比べ大幅減となったことから、整備予定であったほかの2園は、いったん見送り

議員からの
意見

- ・人口推計だけでなく、市の長期ビジョンや地区計画などの開発を含めた施設整備計画を立てることが必要である。
- ・潜在保育士の復職推進などを含めた人員確保も必要である。



民間園開設計画地

まちづくり対策特別委員会

守山駅東口あり方検討について、「広場(憩い・交流)機能」「交通結節機能」「東西アクセス機能」の3つの導入機能の検討状況の説明を受け議論しました。

広場(憩い・交流)機能

広場の整備方針

- ・憩いの場となる居心地の良い広場
- ・子どもから大人まで多世代がワクワクするする広場
- ・フレキシブル(柔軟)に活用できる広場
- ・周辺施設と連携した一体感のある空間づくり

議員からの意見

- ・全体的に過大にならないように考える必要がある。
- ・企業誘致が進み、駅周辺の利用者也増えていくという視点で計画する必要がある。
- ・駅前への企業誘致の必要性については議論を要する。
- ・ペDESTリアンデッキの設置については、費用対策効果を十分に考慮すべきである。

交通結節機能

ロータリーの整備方針

- ・利便性向上に向けた交通施設の再配置
- ・ユニバーサルデザインを踏まえた安全・快適性の高い歩行空間等の確保
- ・誰もが分かりやすいサイン表示の設置

駐車場の整備方針

- ・最適な必要台数が確保された駐車場
- ・誰もが使いやすい駐車場
- ・民間活力の活用などによる効率的な整備

駐輪場の整備方針

- ・最適な必要台数が確保された駐輪場
- ・デジタルテクノロジーの活用等による運営・管理の効率化
- ・自転車利用者・サイクルリストのサポート機能の導入

東西アクセス機能

歩行者・自転車の東西移動通路の方策案

方 策 案	1 駅構内自由通路の拡張 改札口反対側を約10m拡張	2 新たな通路の整備 地下道の上空に新たな自由通路を整備	3 地下道の改修 内装の美化、照明設備の改修等
パターン図			

方策案1「駅構内自由通路の拡張」に優位性があるが、メリット・デメリットや周辺環境への影響、詳細な工事費などを踏まえ、実施する方策を今後判断する。

方策案3「地下道の改修」は、人と自転車の動線を分ける場合には有効な経路と成り得ることから、他の方策と組み合わせて実施することも検討する。



特別委員会報告

議会改革・広報広聴特別委員会

守山市議会基本条例の検証および評価について

議会の活性化を図り、豊かな市民生活の実現と市政の発展に資するため3つの目標に取り組んでいます。

議会の機能強化 **政策立案能力・調査能力の強化**

情報公開の推進 **情報公開の手法や媒体について、適宜追加や改善を行う**

市民参加の推進 **市民と双方向で行政施策について、議論できる環境づくり**

これまでの議会運営を振り返り、条例の目的に即して実施されているか、今期(4年間)に検証していきます。

小学校6年生議会学習会の開催結果について

平成27年度に開始し、今年度で市内小学校を一巡しましたが、来年度以降も継続することで合意しました。

(詳しくは19ページに記載)

政務活動費の公開について

現在は収支報告書のみをホームページで公開し、その他は公文書公開請求にて公開しています。令和6年度分以降は収支報告書以外に領収書・視察活動報告書についてもホームページで公開する事に委員会として合意しました。



まちづくり対策特別委員会 5月15日～16日

広島県 呉市

JR呉駅周辺地域総合開発 について

呉市は、JR呉駅周辺地域全体を総合交通拠点として捉え、国土交通省事業の一環として再整備し、百貨店跡地に民間主体で整備する複合施設とともに、市全体の交通まちづくりの起点となる次世代型交通拠点・防災対応型交通拠点・「心地よく過ごせるまちなか」の形成などに取り組まれている。事業費の大半が国や民間から支出されるものであったが、市民アンケートやフォーラムのほか、出前トーク(意見聴取の場、20回開催、837人参加)、ワークショップの開催など、意見募集や周知に尽力されており、本市においても参考としたい。



京都府 向日市

JR向日町駅周辺の再開発事業 について

向日市では、JR向日町駅東口の開設を図るとともに、駅周辺のにぎわいの創出を目指し、駅前広場などの駅周辺施設の整備を進められており、自由通路と橋上駅舎の整備工事中であった。また、敷地を共同化して高度利用することにより公共空間を生み出す市街地再開発事業にも取り組まれていた。JR西日本と長期に渡って協議され、住民説明会を複数回開催し住民の同意を図る中、10年以上かけて計画、事業実施されている。今回の整備事例も参考に、JR守山駅東口・西口の在り方について当委員会を中心に議論を進めていく。



令和6年 守山市議会
6月定例会会議 質疑・質問一覧

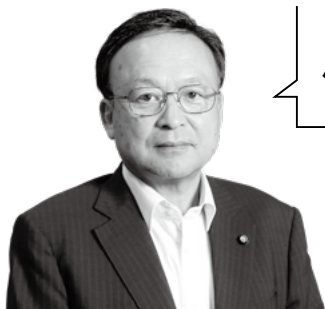
市政を問う

令和6年
6月19日～20日

個人質問

個人質問の順番は、発言通告書が提出された順番です。【 】内は、答弁者です。

質問順番 (掲載頁)	質問者	質問事項
1 (P10)	新野 富美夫 【総括方式】	1 小中学校体育館への空調設備の設置について【市長】
2 (P10)	藤木 猛 【一問一答方式】	1 小中学生の平和教育について【教育長】
3 (P11)	二上 勝友 【一問一答方式】	1 小中学校のPTAについて【教育長】
4 (P11)	松永 恵美子 【一問一答方式】	1 守山市が準備している水の備蓄量と水の備蓄の購入費用について【環境生活部理事】 2 設置が義務付けられている住宅用火災警報器の現在の設置状況について【環境生活部理事】
5 (P12)	川本 航平 【一問一答方式】	1 守山駅東口再整備基本計画の作成について【市長】
6 (P12)	田中 均 【分割方式】	1 市内小中学校の施設整備による環境改善について【教育部長】 2 市管理の公園トイレの設置状況と維持管理について【建設部長】 3 市内の交通事故発生状況と今後の対策について【環境生活部理事】
7 (P13)	小牧 一美 【一問一答方式】	1 市内小中学校の大規模化解消について【市長・教育長】 2 「市民交流ゾーン」の交通安全と環境対策について【都市経済部長】 3 就学援助制度の拡充について【教育部長】 4 鎮守の森の樹木管理について【都市経済部長】
8 (P13)	川本 佳子 【一問一答方式】	1 居宅介護を支える家族介護の支援について【健康福祉部理事】 2 地域公共交通のあり方について【市長】 3 「大阪・関西万博」への子どもたちの動員について【教育長】 4 スケートボードパークとバスケットコート整備について【総合政策部長】
9 (P14)	高田 正司 【総括方式】	1 企業誘致について【都市経済部理事】
10 (P14)	藤原 浩美 【一問一答方式】	1 笠原工業団地計画について【都市経済部理事】 2 自衛隊への名簿提供について【市長】 3 パートナーシップ条例の制定について【総合政策部長】
11 (P15)	榊本 花菜恵 【一問一答方式】	1 学校図書館について【教育長】
12 (P15)	田中 尚仁 【総括方式】	1 企業誘致に伴う今後の展望について【都市経済部理事、都市経済部長】
13 (P16)	今江 恒夫 【総括方式】	1 骨粗しょう症検診について【健康福祉部長】
14 (P16)	上田 佐和 【一問一答方式】	1 スクールセクシャルハラスメント防止対策について【教育長】 2 乳幼児健康診査や保育園等による予防接種の勧奨について【こども家庭部長】 3 市民の意見聴取の取り組みの考え方について【市長】
15 (P17)	北野 裕也 【一問一答方式】	1 議第36号 令和6年度守山市一般会計補正予算(第1号)について【健康福祉部長】 2 線状降水帯発生から想定される環境保全・河川氾濫について【市長、教育長、環境生活部長、建設部長、都市経済部長】



守政会
新野 富美夫(しんの ふみお)

小中学校体育館にエアコンの設置を



問 近年、夏の気温が上昇する中、空調設備のない体育館での激しい運動を伴う課外活動は、短時間であっても熱中症になるリスクが高く、危険な行為といえる。また、学校体育館は災害時の避難所に指定されており、空調設備があれば、安心して施設を利用してもらえる。全国の公立小中学校体育館の空調設備設置率は、令和4年9月時点で15.3%と低い水準

だが、県内では、大津市や草津市で空調設置が進められている。市内全小中学校に空調設備の設置を進めるには、財政的負担も大きく、維持管理費や電気代も視野に入れた計画が大切と思われる。設置を進めていくべきではないか。

答 これまで全小中学校に大型扇風機を導入し、熱中症対策を進めてきました。また、厳しい暑さの場合には、体育館の使用を制限し、体育実技を行わず保健授業に入れかえるなど各学校で工夫されています。災害発生時には、避難所として使用する施設であることから、空調設備の必要性は認識しています。空調設備の整備

には、さまざまな検討が必要であり、財源確保も必要ですが、児童生徒の教育環境の改善と災害対応力の強化に向け、早急に整備に向けて、検討します。

問 整備に向けた具体的な進め方を伺う。

答 令和7年度に守山中学校に整備し、残る3中学校の整備も早急に検討します。

公立小中学校施設の空調(冷房)設備設置状況

室の種類	保有数		設置率
		うち 設置済数	
普通教室	427,891	409,621	95.7%
特別教室	391,781	248,022	63.3%
体育館等	35,437	5,422	15.3%

令和4年9月1日現在



無所属
藤木 猛(ふじき たけし)

学びを本物にしていく、平和教育の充実を



問 小中学校の児童生徒は、修学旅行などを通して、これまで、沖縄や、ヒロシマ・ナガサキの現実を垣間見て、それぞれの感性の中で平和への気持ちを強く持っていることだと思う。しかしながら、3年間にわたるコロナ禍の影響により、外に出での学びが制限され、また、対面による学びの制限、集団による学びの制限など、その世代でしか学ぶこと、感

じることができない体験をする機会を失ってしまった。

戦後80年を迎えようとしている今日、戦争の現実を生で語ってくださる方々も高齢になり、今後は、こうした機会を得たくても得ることのできない時代になってくる。

今、再び、戦火の経験を生で聞き、本市にも残る戦争の傷跡をしっかりと見つめ、確かにここで戦争があったという実感を持ち、先にも述べた、沖縄や、ヒロシマ・ナガサキなどの学びを本物のものにしていく、つながりを持った平和教育の充実が必要だと考えるが、見解を伺う。

答 命や、人権の大切さを実感し、平和な社会を作ろうとする意欲や態度を次世代へ継承することが私たちの使命であり、責任です。小中学生の平和教育を進めるにあたっては現地に赴くだけでなく、戦争を体験した方から直接話を聞き、戦争の現実と向き合い、平和の在り方について学ぶことが重要です。事前事後の学習を充実させ、管理職も含めて平和学習がより実感を伴うものとなるよう実施してまいります。



PTAの加入の有無に関係なく 平等な教育環境を



日本維新の会
二上 勝友 (ふたかみ かつとも)

問 PTA・子ども会への非加入により、登校班へ参加できない事案は発生しているか。

答 集団登校を希望する児童がPTAや子ども会への非加入であるとの理由で、登校班に参加できないという事案は発生していません。

問 PTAへの加入の有無で、卒業記念品等、行事の際に配られる物品の配布で、児童が区別される事案は発生しているか。

答 昨年度は卒業記念品等の配布において、PTAへの加入の有無で、児童に区別が行われている事案は発生していません。

問 PTAの過渡期に起こるであろう混乱や分断を回避して

穏やかにPTAのトランスフォーメーションを完了するための、市としての役割はどうか？

答 学校の規模や地域の特色に応じ、必要な改革を進め、すべての子どもたちの健全な成長を目的とする活動を展開できるよう、引き続き支援します。

問 保護者の意識調査を実施してはどうか。

答 校種・地域・学校によりさまざまなことから、一律に行うものではないと認識していますが、各単位PTAで、広く保護者の声を拾い上げ、さまざまな思いを掌握することは重要であると考えています。そのうえで、各単

位PTAが必要な改革を進め、よりよい活動になるよう支援していきます。

市内小学校のPTA加入率

加入率	学校数
95%以上	4校
80%程度	2校
60%程度	1校
35%程度	2校



防災意識を高め 備えをより充実したものに



守政会
松永 恵美子 (まつなが えみこ)

問 災害時の水の備蓄量は飲料水として1人1日3ℓ、生活用水を含めると10～20ℓ、最低でも3日分の確保が推奨されている。市の水の備蓄量と購入費用について伺う。

答 避難者数1万1,000人分を想定し、1日の飲料水3万2,760ℓを確保しています。市の備蓄量は1日分であり、市民の皆さまには3日分の飲料水の備蓄をお願いしています。災害協定に基づいた飲料水の提供があり、今年度は予算計上していません。

問 賞味期限が切れた備蓄水は生活用水等に使えると考えるが、賞味期限の把握および賞味

期限の切れた水の用途を伺う。

答 備蓄水の賞味期限は購入したものは5年、協定相手先より提供を受けたものは2年です。賞味期限が切れる前に自治会へ配布し、賞味期限が切れた備蓄水は備蓄倉庫で保管しています。

問 能登半島地震で、排水をろ過して使える水循環により手洗いやシャワーができたと聞く。感染予防や生活用水確保に有効な水循環システムの導入を検討してはどうか。

答 水を循環して衛生状態を保つのは有用であると認識しており、地域防災計画の見直しの中で研究します。

問 住宅用火災警報器の設置が義務化され15年が経つ。機器の作動確認と10年での交換が推奨される中、設置状況と、周知啓発・支援について伺う。

答 湖南広域消防局管内の設置率は令和5年6月時点で88%です。定期的な点検と交換に係る広報・周知を引き続き行います。個別避難計画の作成とあわせ福祉部門と連携し支援策を検討します。



無所属

川本 航平(かわもと こうへい)

守山駅東口再整備に向けた議論に コスト意識を



問 私が気になっているのは、財政負担の妥当性や費用対効果といったコスト意識を脇に置いて話を進めている点。基本計画を作成している今の段階で、ペDESTリアンデッキ整備やロータリー整備などの項目ごとに、市の財政負担額の目安を示せないものか。

答 現在は、東口に導入する機能を整理している段階であり、現段階で試算することは難し

いものと考えています。今後、ゾーニングや整備手法を検討していくことではじめて、全体事業費や市の財政負担額などの試算が行えるようになりますので、段階を踏む中でお示しします。

問 来年3月までの基本計画策定委員会の進め方について、資料には「官民連携のスキームと費用負担の考え方の整理」という記載があるだけで、財政負担額が示される予定はない。ご答弁いただいた財政負担額の試算は、いつ示せるのか。

答 今年12月頃を目安に試算を示せるように進めます。

問 基本計画の段階で再整備のプランを1つに絞ってしまうのではなく、基本計画は、予算規模に応じて複数のプランを示すべきではないか。

答 一つに絞り込むのではなく、複数のプランや可能性を提示します。その際、市の財政負担額の試算についても、しっかりと情報開示をしていきます。



公明党

田中 均(たなか ひとし)

市内小中学校体育館に空調設備が必要では



問 近年の猛暑で体育館での運動時に熱中症になることが危惧される。小中学校の体育館にクーラーを設置できないか。

答 守山中学校体育館予防修繕工事設計業務で空調設備も含めた実施設計を進めており、次年度、守山中学校から整備を考えています。中学校は部活動でも夏休み中に使用することから、残る3中学校の整備も早急に検討します。

公園トイレの設置状況と維持管理について

問 野洲川改修記念公園のトイレが和式で高齢者が利用しづらい。他の公園にも古いトイレや故障しているトイレがあり、今後の設置、交換について伺う。

答 野洲川改修記念公園のトイレはすべてが和式で老朽化しているものもあります。来年度開催の国民スポーツ大会サッカー競技の臨時駐車場として活用予定でもあることから、前倒しで洋式簡易水洗トイレに改修し、故障トイレは修理し、古いトイレは計画的に更新します。

市内の交通事故発生状況と今後の対策について

問 本市の自転車事故の発生件数が県内で高いことから、安全対策についての見解を伺う。

答 自転車事故では、スマホ操作の「ながら運転」、交差点での斜め横断などの危険な行為が重大事故につながる要因の一つと考えており、交通マナーの向上や交通ルールの徹底を図るため、ヘルメット着用の啓発等を行っています。自身の命を守る交通安全対策の普及促進に努めます。



「市民交流ゾーン」の交通渋滞は必至 緊急に対策を



日本共産党議員団
小牧 一美 (こまき かずみ)

問 小中学校大規模校では「一人ひとりが活躍できる機会が少ない」「生徒間の人間関係が希薄になる」「きめ細かな指導を行うことが困難になる」など文科省が指摘している。学校の分離・新設に着手すべき。

答 大規模校としての特色を生かした学校行事を実施しています。児童生徒数は減少傾向が続く見込みであり、分離・新設の再検討は考えていません。

問 大規模校を放置してきたことのひずみが出ている。大きな開発が進んでいる。まちづくりのルール化が必要ではないか。

答 人口増加ペースは急激に鈍化しており、大規模校にさ

らなる負荷をかけるような急激な人口増加抑制対策は不要と考えます。開発の動向を注視していきます。

問 守山警察署周辺6.6ha「市民交流ゾーン」の開発はさまざまな危険性が指摘されている。個別の対策を急ぐべき。このような開発に対し、交通安全対策、車集中による混雑や危険性をどのように検討したのか。

答 計画段階から民間開発事業者と協議を重ねてきたところです。今後問題が生じた場合は、必要な対応を行います。

問 就学援助の守山市の認定基準は、保護基準の1.2倍。甲賀市、米原市は1.5倍。あり方

を少しでも見直すべき。申請の簡素化、案内チラシを改善すべき。

答 認定要件の引き上げは考えていません。分かりやすいチラシを策定します。

問 鎮守の森の老木の倒木が心配。被害が生じる前に対応が必要ではないか。

答 所有者において対応を検討されます。



家族介護の支援・公共交通の充実を 子どもたちの遊び場の確保を



日本共産党議員団
川本 佳子 (かわもと よしこ)

問 家庭で介護をしている家族介護者に対し、近隣市で行っている「介護激励金」を支給できないか。

答 介護激励金は廃止しており、家族介護者に対し、訪問活動による介護相談、在宅介護者のつどいなどを通じて、家族介護者が孤立しない地域づくりに取り組んでいます。

問 障害者手帳が無くても医師の診断書によって介護状態の人が「特別障害者手当」を受けることが出来る。もっと周知が必要ではないか。

答 毎年3月の「広報もりやま」やホームページに掲載して

います。

問 紙おむつ費用助成の対象が、現行は要介護3以上だが、常時おむつを必要とする在宅高齢者に拡充すべき。

答 財源確保などの課題があり、現時点では考えていません。

問 「交通権」を保障する必要がある。コミバスの運行が必要と考えるが、見解を伺う。

答 現時点で導入は考えていません。既存路線バスの維持・充実に力を入れ、「もーりーカー」や「くるっとバス」事業の利用促進や利便性の向上を図ります。

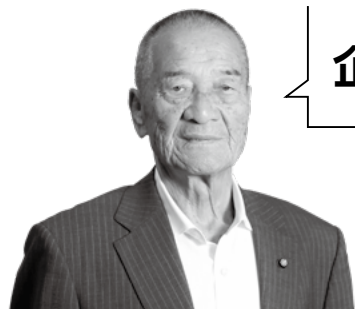
問 3月に爆発事故があった「大阪・関西万博」。学校行

事で子どもたちを連れて行くべきではない。

答 学校に情報を提供し、適切に決定するよう指導します。

問 市街地でのスケートボードパークとバスケットコート整備の検討はどうか。

答 まずはエコパーク施設の供用開始後、複数箇所設置の必要性等も総合的に勘案する中、検討する必要があると考えます。



守政会
高田 正司(たかだ まさじ)

企業誘致について



問 笠原産業用地造成事業について、本議会冒頭、市長の提案理由では、5月11日と12日の2日間に、地権者を対象とした土地売買契約に関する説明会を開催し、今後、順次土地売買契約を締結していくとの言及があったが、その見通しを伺う。

答 6月29日から順次、全ての地権者と個別に土地売買契約会を開催し、8月末には概ね

の地権者との契約締結を完了したいと考えており、すべての土地の契約締結完了は本年度末を見込んでいます。

問 当該造成事業での、通学路を含む道路の安全対策を伺う。

答 通学路の安全対策は最優先事項と考えており、信号設置要望を含め、公安委員会と対策方針について継続協議中です。また、周辺道路の渋滞対策は、本年2月下旬より笠原地区周辺の主要交差点6箇所の交通量調査を実施し、6月末に調査結果の解析が完了する予定です。この結果を踏まえ、改めて公安委員会と協議します。

問 民間が開発する立地予定企業は大量の工場用水を使用すると聞く。その全量を地下水で賄おうとすると地下水が枯渇する恐れがあると考えるがいかがか。

答 立地予定企業では、周辺近隣地域への影響に鑑み、県企業庁の工業用水をメインで使用する方向で検討されています。

その他の質問

- ・横江工業団地について
- ・村田製作所「守山イノベーションセンター」の状況について



日本共産党議員団
藤原 浩美(ふじわら ひろみ)

笠原工業団地計画についての十分な説明を



問 笠原工業団地計画による生活への影響を心配する市民の声を多く聞く。進出企業の事業内容、製造工程の危険性などについて、十分な説明がなされていない。工場では、一日5,000tの水を使い空調管理を行うとのこと。大量の水の確保、工場排水の処理、法竜川の治水対策はどうか。低周波対策はどうか。十分な交通安全対策、渋滞対策をすべき。

答 近隣の皆さまのご理解を得た後に、開発許可申請を行います。製造工程の危険性は当該企業も熟知しており、市は消防署と連携し指導します。水は県の工業用水を使い、地下水は補完的に使用します。治水対策は工場内に調整池を整備し、別途、法竜川流域全体の雨水排水対策を県と協議し整備要望を行います。通学路の安全対策を最優先し、必要な整備を進めます。

問 自衛官募集を自衛隊が発送するために、市は今年も、18歳になる対象者の氏名と住所を宛名シールに印刷して提供しようとしている。地方自治体の名簿提

供は自衛隊法の義務ではない。近隣市では行っていない。宛名シールによる名簿提供をやめるべき。

答 自衛隊法に基づき、法定受託事務として実施しています。宛名シールによる名簿提供が、他の方法より個人情報保護が図れると判断しました。

問 同性婚や事実婚など多様な関係性を認めるために、パートナーシップ条例を制定し、婚姻関係と同様の行政サービスが受けられるようにすべき。

答 県の「パートナーシップ宣誓制度」の制度内容を注視し、全国的な動向を踏まえて考えていきます。



子どもたちによりよい学校図書館を



ネットワーク未来
榎本 花菜恵 (ますもと かなえ)

問 子ども読書活動推進計画の第3次計画が実施されているが、現在、学校図書館の広さや本の量、アクセスのしやすさなどに、学校によって環境の違いがある。また、本の劣化につながる紫外線対策がなされていない学校図書館がある。このような実態について見解を伺う。

答 実態を確認しながら、できる対策に取り組みます。

問 第4次計画の策定時は、妥当性があり、観測していくことでしっかりと計画の評価見直しができる指標を作成すべきだと考えるが、見解を伺う。

答 計画に対して、評価見直しができる妥当性のある指標を設定するのは重要なことであり、今後策定委員会で協議をしながら検討します。

問 学校図書館の開館は図書館教育主任の判断によるところが大きく、日によって利用できる学年が制限されていたり、学校司書がいないときには閉めている学校もあると聞いた。休み時間を教室以外で過ごすときの選択肢のひとつに、常に学校図書館があるべきだと考えるが、見解を伺う。

答 子どもたちが落ち着いて過ごせる空間として、学校図書館は重要だと考えています。子

どもたちがいつでも利用したいときに利用できる、明るく読みたい本が揃っていて探しやすい、楽しい飾り付けや、本を手に取りたくするような展示がある、このような環境整備や開館時間の確保をしていくために、教員、児童生徒会活動、地域の方の協力を得ることを検討していきます。



企業誘致に伴う今後の展望について



守政会
田中 尚仁 (たなか ひさと)

問 笠原町に産業用地が開発され、進出予定企業が操業する時の交通手段は、マイカーや各企業が守山駅まで自前の送迎バスを用意することが考えられる。また路線バスの利用も考えられ、バス会社に路線の変更や増便などをしてもらう必要があると思うが見解を伺う。

答 笠原産業用地で全ての企業が操業すると、約1,000人が通勤されることが想定され、各企業からも路線バスの充実を要望いただいています。慢性的な乗務員不足等により路線バスを取り巻く環境は厳しいですが、バス事業者に増便等の要望を行います。

問 8月1日にグランドオープンする新都賀山荘は、建設場所が変更になったために当初予定より営業休止期間が長引いてしまったこと、さらに昨今の建設資材の高騰の影響もあり財務状況が非常に厳しいと聞いているが、市が把握している新都賀山荘の現況と、市の支援について伺う。

答 当初計画に予定されていたバンケット機能を担う商業施設が、建築資材の高騰・物価高騰等により事業者が撤退したことから未着手であり、主な収益事業が貸会議室と貸事務所の運用のみであり、安定経営は厳しい状況と認識しています。まずは一般財団

の経営努力と収益構造の再検討を行っていただく必要がありますが、市としても早期の安定経営に向けた支援を検討します。





無所属

今江 恒夫(いまえ つねお)

骨粗しょう症検診の促進により 市民の健康な暮らしを



6年度は6月末までで101人を見込んでいます。

問 予防啓発や、今後の検診受診の促進について伺う

答 自治会等で実施されるサロンでの出前講座や市主催の健康相談会において、骨密度測定を実施し、骨のセルフチェックをきっかけとして骨粗しょう症の予防啓発を実施しています。また10月20日の「世界骨粗しょう症デー」にあわせ、「広報もりやま」等で啓発をしているほか、対象者への個別観奨はがきや国民健康保険加入者への案内を送付しています。

問 市の骨粗しょう症検診として済生会守山市民病院健診

センターでの検診を実施しているが、市内の他の専門医療機関でも検診を実施できないか。

答 現在、市の検診実施機関は、対象者数や医療機関の状況を踏まえ、委託をしています。今後、より多くの市民の皆さまに受診していただけるよう、受診者の利便性を高めるため医療機関の意向を確認する中、検診実施機関の拡充を検討します。



問 骨粗しょう症は、高齢化に伴い、普段からの予防や健康チェックが大切であり、市としても更なる啓発活動を行うべきである。市内の骨粗しょう症検診の対象者数、近年の受診者数を伺う。

答 40歳から70歳までの5歳刻みの女性を対象に実施しており、近年の対象者は約4,000人です。受診者数は令和4年度162人、令和5年度258人、令和



無所属

上田 佐和(うえだ さわ)

どんなハラスメントもゼロを目指して



問 教員が無自覚にも加害者にならないために、一目で分かるガイドラインのようなものを作れないか。

答 教員が無意識に行ってしまう事が一番リスクが高いので、一目で分かるガイドラインのようなものは必要だと思っています。

問 乳幼児健康診査や保育園等による予防接種の勧奨について厳しい指導があった事を聞いているが、見解を問う。

答 市は勧奨をしますが、あくまで保護者が判断されることだと思っています。人権擁護の観点や多様な考え方を尊重できるよう、今後も丁寧な対応に努めます。

問 市民の意見聴取の取り組みの中で、市民の声を排除するようなことはないか。

答 意見を切り捨てられたと受け止められている事実があるようなので、私や幹部職員も含め気を付けていきます。



出典：内閣府 文部科学省
(https://www.mext.go.jp/a_menu/danjo/anzen/index2.html)



新型コロナワクチンの定期接種について 温暖化対策、治水対策について



参政党
北野 裕也（きたの ひろや）

問 65歳以上定期接種のインフルエンザワクチンでの死亡認定数と、新型コロナワクチンでの死亡認定数は約109倍の差がある。ワクチン接種の効果とリスクを、把握してから接種の判断が必要であると考えるが、見解を伺う。

答 ワクチンの効果とリスクについて、医療機関で予診票とともに説明書を配布するほか、市のホームページでよりわかりやすく周知します。

問 太陽光パネルを2030年度に2018年度の3.1倍、2050年に7.1倍にする事が、本市に必要なだと思わない。地球温暖化は日本が2050年にCO₂ゼロにしても

気温低下は0.0065℃で、豪雨の減少は0.196mmという計算や、台風、豪雨、猛暑のどれも、殆ど温暖化の影響はなかったとする研究もある。また、日本の二酸化炭素排出量は世界の内で3%と僅かである。約40年間の県南部の降水量は、ほぼ一定で、水田の量は約30%減ったことから、雨水が河川に流れ水が溢れる。気温の上昇は道路等が約40年前から2倍以上に増えたヒートアイランドが原因ではないか。河川の護岸工事、浚渫等、インフラ整備を行い治水対策を行う事や、農業環境を整え、水田を維持し、給食を完全米飯化して、子どもの健康向上と歴史文

化教育を行う事が、本市が取り組むべき課題ではないか。

答 太陽光発電設備の導入促進も、河川等のインフラの整備や水田の維持等も、重要な課題で、しっかりと進めます。本市の取り組みが直ちに気候変動に影響を与えるものではないかもしれませんが、一人ひとりの取り組みの積み重ねが、ひいては世界的に大きな成果となるものと考えます。

令和5年度 政務活動費の収支状況〔後期分〕

- **政務活動費とは** … 地方自治法の規定に基づき、守山市議会議員の調査研究に資するための経費の一部として、議会における会派に対し交付する経費です。
- **交付方法・金額** … 本市では、議員1人あたり年額250,000円を会派に対して交付しています（「会派」は所属議員が1人の場合も含みます）。令和5年度は改選があったため、月割割で交付しました。なお、交付された政務活動費に残金があった場合には、年度終了後に残金を返還しなければなりません。

● 会派別の収支報告

（単位：円）

会派名	人 数	交付額	確定額	返還額
守政会	9	937,000	937,000	0
日本共産党議員団	3	312,000	237,335	74,665
ネットワーク未来	2	208,000	74,607	133,393
日本維新の会	1	104,000	145	103,855
公明党	1	104,000	104,000	0
参政党	1	104,000	104,000	0
無所属 藤木 猛	1	104,000	15,606	88,394
無所属 川本 航平	1	104,000	100,109	3,891
無所属 上田 佐和	1	104,000	12,141	91,859



6月定例月会議 審議結果一覧

全会一致で可決等された議案

予算 2	令和 6 年度守山市一般会計補正予算(第1号)
	令和 6 年度守山市水道事業会計補正予算(第1号)
条例 4	守山市税条例の一部を改正する条例案
	守山市都市計画税条例の一部を改正する条例案
	守山市特定教育・保育施設および特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案
	守山市家庭的保育事業等の設備および運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案
人事 1	守山市固定資産評価員の選任につき同意を求めることについて

賛否が分かれた議案

賛否が分かれた議案	会派	①								②		③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩		
	議決結果	新野 富美夫	笠井 昌彦	渡邊 邦男	森 貴尉	松永 恵美子	高田 正司	西村 弘樹	田中 尚仁	小牧 一美	藤原 浩美	川本 佳子	福井 寿美子	榎本 花菜恵	二上 勝友	田中 均	北野 裕也	藤木 航平	川本 佐和	上田 恒夫	今江 恒夫
		○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
女性差別撤廃条約選択議定書の批准を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
大学学費引上げに反対し、国庫補助増額を求める意見書	原案否決	×	×	×	×	×	×	—	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×
現行（紙）の健康保険証の存続を求める意見書	原案否決	×	×	×	×	×	×	—	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
国民健康保険制度における国庫負担の増額を求める意見書	原案否決	×	×	×	×	×	×	—	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

会派…①守政会 ②日本共産党議員団 ③ネットワーク未来 ④日本維新の会 ⑤公明党 ⑥参政党 ⑦～⑩無所属議員
○…賛成 ×…反対 —…議長は採決に加わっていません。

議会活動報告(4月～6月)

4月 9日	市議会だより編集委員会	6月20日	本会議
4月16日	議会改革・広報広聴特別委員会	6月21日	総務常任委員会 市議会だより編集委員会
5月31日	議会運営委員会	6月24日	文教福祉常任委員会
6月 3日	子育て支援対策特別委員会	6月25日	環境生活都市経済常任委員会
6月 4日	まちづくり対策特別委員会	6月27日	議会運営委員会 本会議 全員協議会
6月 5日	議会改革・広報広聴特別委員会		
6月 7日	本会議 市議会だより編集委員会		
6月19日	本会議		

次回定例月会議等の開催予定

※開催時間は原則9時30分からです。

8月27日(火)	議会運営委員会	19日(木)	総務常任委員会
28日(水)	子育て支援対策特別委員会	20日(金)	文教福祉常任委員会
29日(木)	まちづくり対策特別委員会	24日(火)	環境生活都市経済常任委員会
9月 2日(月)	議会改革・広報広聴特別委員会	25日(水)	決算特別委員会
4日(水)	本会議(初日)	26日(木)	決算特別委員会
17日(火)	本会議	27日(金)	決算特別委員会
18日(水)	本会議	10月 1日(火)	本会議(最終日)

立入が丘小学校6年生 議会学習会

市議会への関心を持ってもらうため、立入が丘小学校6年生を議場に招待し、5月17日、20日に実施しました。

子どもたちは事前に授業で地方自治について学び、各クラスで話し合った学校や市の課題について議場で質問しました。議員や教育長などが答弁者となって、出来るだけ分かり易く答えました。

また、市長室の見学では、森中市長に案内をしていただき、議長室では西村議長と福井副議長から説明を受け、子どもたちは熱心に聞いていました。

委員会室で概要説明



議会って
何をするところ？

議場で質疑応答

Q 公園でボールを使えるようにできますか。

A 公園で遊んでいる人や公園の周りの家に、ボールが当たったりしないように、ボール遊びは禁止されています。ルールを守り、安全に遊んでください。

Q 体育館にエアコンを設置できますか。
学校のトイレを洋式にできますか。



この質問を受けて、議会でも必要性を認識しましたので、6月定例会議で議員が市長に質問をしました。



議員が回答します

議長役も務めました



市長室の見学



児童の感想

- ・質問するのにとても緊張した
- ・市民のためにいろいろなことを考えてくれていると感じた
- ・女性の議員さんがたくさんいて、想像していたイメージと違った
- ・学んだことを家でお父さんお母さんに話そうと思う



まの トピックス Topics



新北消防署出張所で

消防フェア

5月28日から本格運用を開始した湖南広域消防局北消防署出張所で、6月1日に、内覧会と消防フェアが開催されました。

たくさんの家族連れが来場し、新庁舎の内覧のほか、放水体験や地震体験、消防士のコスチュームを着て消防車両の前で記念撮影をするなど、楽しみながら防災について学んでいました。

市議会の傍聴のご案内とインターネット中継

次回定例会議の予定は18頁に掲載しています(日程は変更になる場合もあります)。時間は9時30分からです。
お問い合わせは議会事務局へ。

TEL : 077-582-1151

守山市議会中継



守山市議会YouTube中継ページへ

インターネットアクセス数

1,701件

(令和6年4月1日～6月30日)



もりやま市議会だよりが**アプリ**で閲覧できます!

App Store

Google play



「マチイロ」アプリをインストール



「Sidebooks」アプリをインストールし、「ちいき本棚」を選択

※アプリの使用は無料ですが、通信費は各回線ごとのご負担となります。

※アプリの閲覧中に広告が表示されますが、その内容に守山市議会は責任を負いません。

編集後記

5月17日と20日に、立入が丘小学校6年生の議会学習会を開催しました。子ども達が守山のことを一生懸命考え、議員に対して意見や質問をくれたこと、興味関心を持ってくれたことは、議員にとって何よりの励みになります。

議会だよりを手にとっていただいて、ありがとうございます。引き続き、市議会に目を向けていただきますよう、よろしくお願いいたします。

市議会だより編集委員会 委員長 川本 航平

発行／守山市議会

編集／市議会だより編集委員会



- 用紙：責任ある木質資源や再生資源を使用したFSC®認証用紙
- インキ：環境配慮型インキ(植物油インキ or ノンVOCインキ)
- 印刷：有害な廃液を排出しない水なし印刷